

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2025年1月17日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	松本運輸倉庫株式会社
所在地	〒660-0842 兵庫県尼崎市高洲町2番地1
代表者役職・氏名	代表取締役社長 松本 泰則
担当者連絡先	電話：06-6409-0562
	メール：hiroshi_senda@main.mtw-group.com
ウェブサイトURL	https://www.mtw-group.com/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

<p>松本運輸倉庫グループは明治40年に当時、燃料の主力であった石炭の荷役からはじまります。その後、日本国内の経済成長や時代の変化とともに保管・運送する商品は変わっていきましたが、最適な物流サービスを届ける気持ちは変わりません。</p> <p>現在も尼崎港港湾運送事業、道路運送事業、危険物・一般倉庫事業、セメントプラント管理事業等で阪神工業地帯の多くのお客様やユーザー様にご支持をいただいております。</p>

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
<input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	働きやすい環境づくり 多様性に対応した職場環境の構築	<ul style="list-style-type: none">・女性総合職の採用1名/年以上・年間休日増(2024年105日→2030年125日)・RPA、AIによる業務負担の軽減 (残業時間5%削減/年)・全従業員への各ハラスメント教育の継続
<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	環境負荷の少ない 施設・設備への更新	<ul style="list-style-type: none">・社用車のPHV、EVへの転換(代替時100%へ)・作業車両(フォークリフト)のEV化(+2台)・倉庫照明のLED化(2024年25%→100%)・敷地内緑地の灌木植樹
<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	自然災害や感染症に対する事業継続計画(BCP)を整備し社員の安全確保を図る	<ul style="list-style-type: none">・BCPマニュアルの整備、改定(年1回)・地域防災訓練の参加・バッテリー式非常用電源設備の採用(計画)

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している			3.9		6	7						12	13.3	14	15			
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している												12.6						
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる						7.2							13					
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる												12.2	13	14	15			
21	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	危険物製品物流に対し、危険物取扱資格者の倉庫作業管理、輸送実施の徹底		3.9									12.4						
22	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	倉庫システム(E-LOG)、RPA等を導入し誤出荷等を防止すると共に、迅速なオーダー対応を実施 ラッピングマシン導入による梱包品質の均一化									9								
23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	艇、内航船利用によるモーダルシフトの開発、提案					6						12	13	14	15			
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	同上	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している				4						9	11	12		14	15		17	
26	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	役所、経済団体、NPO法人等のイベントへの参加、賛助により地域社会の活動に貢献している。			4							11			14	15		17	
27	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地産地消、地産外販）している									8	9	11	12	13					

